

第二半インタナショナルの指導理論とその組織成立の過程

著者	中林 賢二郎
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会労働研究
巻	21
号	3-4
ページ	169-201
発行年	1975-03-20
URL	http://doi.org/10.15002/00018022

第二半インタナショナルの指導理論と

その組織成立の過程

中 林 賢 二 郎

I 問題の提起

通常「第二半インタナショナル」もしくは「ウィーン同盟」の名で呼ばれる国際社会党行動同盟 *die Internationale Arbeitgemeinschaft Sozialistischer Parteien, the International Working Union of Socialist Parties, l'Union des Partis socialistes pour l'action internationale* は、国際社会主義運動史上に特異の地位を占めている。

それは、国際社会主義運動内の「中央派」に指導された史上唯一のインタナショナルであった。これを思想的に指導したのは、社会主義思想史上に特異の地位を占めるオーストリア・マルクス主義であり、党組織からいえばドイツ・オーストリア社会民主党であった。それは社会民主主義運動内で資本主義から社会主義へと移行する過程でのプロレタリアートの執権の問題にたいして肯定的立場をとった唯一の目立った潮流であり党であった。そしてウィーン同盟もまたその創立大会ウィーン協議会においてこれを肯定する政綱を採択していたのである。

だが、今日、第一次世界大戦後の国際社会主義運動史をふりかえってみるとき、人を驚かせるのは、この中央派の

国際組織の意外なほどの短命さである。

この組織は、一九二一年二月二二〜二七日ウィーン開催の国際社会党協議会で創設され、第二、第二半、第三インタナショナルのあいだの反独占統一行動の組織化をめざして一九二二年四月にベルリンで開催された三つのインタナショナルの執行部の協議会——いわゆる「ベルリン協議会」のイニシアチヴをとった。だが、この協議会が所期の目的を果たすことに失敗すると、急速に第二インタナショナルに接近して、一九二三年五月二一〜二三日ハンブルグで開催の第二インタナショナルとの合同大会で組織を解体、第二インタナショナルに合流することによって、その短命の生涯を終えた。それはなぜかくも早くその崩壊をまねいたのであろうか。

もとよりウィーン同盟は、第二ならびに第三インタナショナルと同じ意味あいの国際社会主義運動の組織として創立されたものではなかった。第一次世界大戦の勃発にさいして、その加盟諸党の指導部の大部分が帝国主義の戦争逐行に協力することによって旧第二インタナショナルが崩壊したのち、戦時から戦後にかけてインタナショナルは第二と第三のそれへと分裂していったが、ウィーン同盟は、国際社会主義運動内の「分裂に反対する勢力」によって構成された「行動同盟」であった。そしてこの点にだけ眼を注ぐならば、ウィーン同盟が、ベルリン協議会の開催の例にみられるように国際社会主義運動の統一のために努力したのち、当面その組織統一に現実的可能性がないことを見きわめることによって、さしあたり統一可能な勢力と合同をとげていったとしても、あまり不思議ではないように思える。そして、一九二三年五月における第二インタナショナルへの合流がそれだけの意味あいのものであるならば、ウィーン同盟の消滅は、必ずしもその組織の崩壊ではなかったともいえよう。それは、この組織が掲げた目標を全面的には達成できなかったが、ある程度まで実現したうえで、組織の発展的解消と見られなくはないのである。

だが実際には、そうではなかった。一九二三年における第二インタナショナルとの合同が、どうみても第二インタナショナルの組織の発展的解消でなく、組織の崩壊であったことは、この組織創設の経過の概略とそれがとった立場を見るかぎり誰の目にも明らかである。

ウィーン同盟に結集することになる中央派指導下の諸党の大部分は、大戦中のツェムミルヴァルト運動の中で各国の中央派指導者たちがとっていた立場を踏襲して、第一次大戦終了直後の時期から一九一九年一〇月までは、崩壊した第二インタナショナルの組織の再建に努力していた。一九一九年二月には戦勝国側社会主義諸党の発議と準備により第二インタナショナルの再建を目指してベルンに国際社会党会議が開催されたが、のちのウィーン同盟の組織者たちであるドイツ・オーストリア社会民主党のフリードリヒ・アドラー Friedrich Adler、フランス社会党のジャン・ロンゲ Jean Longuetらは、この会議に席をつらねていた。しかも同じ一九九年二月には、帝国主義戦争に協力した社会排外主義派と訣別した新しい第三の革命的インタナショナルを結成する目的で、モスクワに国際会議が召集されていたが、各国の中央派指導者は、モスクワでなくベルンを選んだのである。

このまま事態がすすめば第二インタナショナルの組織は結成されなくて終わったであろう。だが、その後中央派指導者とその指導下の諸党は方針を変えた。第二インタナショナルは、ベルン会議のあと曲折をへてついに二〇年七月三一日ジュネーヴ開催の国際社会党会議で右派の指導下にその組織を正式に再建し、労働・社会主義インタナショナル the Labour and Socialist International と名乗るのであるが、この間に中央派諸党は、右派指導者を、戦時下で帝国主義戦争に協力したことの非を悔いない「社会愛国主義」派と規定し、彼らの指導下に組織を復活しようとしている第二インタナショナルには真のインタナショナルを再建する能力はないとして、これからあいついで脱退を宣言

し、そしてさらに、一九二〇年の春から夏にかけてコミンテルンに合流するための交渉を開始した。

しかし第三インタナショナルは、中央派の個人が中央派の立場をはなれ、コミンテルンの革命的マルクス主義の立場に立つ組織原則と革命的戦術を認める限りにおいて、その加盟を承認したが、中央派指導下の社会民主主義的諸組織をそのまま受け入れるわけはなかった。中央派諸党がウィーン同盟結成の方針を具体化したのは、このコミンテルン加盟のための交渉が失敗したのち、その結果としてのことであった。

こうして創立された第二インタナショナルは、ウィーン協議会採択の政綱 *Leitsätze* の中で、戦時中に「社会主義諸党内で参戦を絶対的義務として承認し、階級闘争を城内平和にかえ、征服を目的にした戦争の帝国主義的性格をおおいかくそうとした潮流」を「社会愛国主義」の潮流として非難し、ウィーン同盟には「次のような党だけ、すなわち社会愛国主義の影響がなく、たとえ祖国防衛の口実でおこなわれようともすべての帝国主義戦争や城内平和を支持することを拒否し、革命的な階級利益だけを行動の基礎として認める……：ような党だけが、加盟を許される⁽²⁾」と宣言していた。また「ウィーン協議会に代表を送った諸党でつくられる行動同盟は、社会革命の時代における反帝国主義の闘争の意義を十分に考慮し、行動同盟に加盟しようとする各党は、社会愛国主義をきっぱりと拒否するものが多数を占めていなければならないと主張する⁽³⁾」(傍点筆者)とも述べていた。

これは明らかに第二インタナショナルに対立するウィーン同盟の立場を表明したものであり、これに加盟する諸党が第二インタナショナル脱退を宣言したのもこの「立場」に立ってのことであった。そして、行動同盟がこうした第二インタナショナルに対立する立場に立って組織された以上は、それは、分裂した二つのインタナショナルの組織のあいだに立って、どちらにも所属しない諸党が、インタナショナルの統一のために連絡をとりあい、行動を統一する

ためのだけの機関ではありえなかつたはずである。

しかもインタナショナルの第二インタナショナルと第三インタナショナルへの分裂は、当時、誰の目からみても容易に回復できるものではなかつた。もしその統一の回復がありえたとしても、その実現には長い年月が必要であるように思われた。ウィーン同盟は創立大会でこのことを明確に意識し、「政綱」の末尾を、「この過程に長い時間が必要であることについてなんら幻想を懐くことなくこの認識（筆者注、「階級意識あるプロレタリアート全体の結集の必要性の認識」）の成熟を促進することは、……この同盟の課題である」（⁴）（傍点筆者）という言葉で結んでさえた。そして、第二ならびに第三インタナショナルの中間にあって、長期間にわたって一つのインタナショナルとして行動してゆくという決意のもとに結成されたからには、それは、インタナショナルの統一をめざす組織体のたてまゑとして「行動同盟」の形をとつてはいたものの、事実上は独自のインタナショナルを形成していたものというべきであらう。

さらに加えるならば、「社会愛国主義派」によつて毒され、結局戦争になんら抵抗できなかった第二インタナショナルのルーズな組織の苦い経験をふまえて、ウィーン同盟は、ウィーン協議会採択の「規約」の中で「行動同盟の決議はそのすべての加盟組織を拘束する」ことをきめていた。⁵それは、加盟組織がインタナショナルの決議に拘束されることのなかつた第二インタナショナルにくらべて、かえつて社会主義諸党のインタナショナルとしての実体をそなえていたとさえ言うことができるのである。

こうして、「社会愛国主義」派を非難する立場に立ち、拘束的規約をもつ長期の組織体として創立されたウィーン同盟が、わずか二年余りのうちにその立場を放棄して「社会愛国主義」派の組織である第二インタナショナルに組織合同をとげたのである。それはまさしく「崩壊」としか言い表わしようのないものであつた。しかも、この組織の崩

壊は、実は、のちに明らかにするように、二三年のハンブルグ大会をむかえる少くとも一年前に既定の事実となつてさえたのである。

ではなぜウィーン同盟はこのようにもろく、短期間のうちにその組織を崩壊させなければならなかったのか。そのことを、その党組織論に集約されるこの組織の指導理論Ⅱオーストリア・マルクス主義の理論の中にさぐり、そうしてさぐりあてた一応の結論を、この組織の成立過程にあてはめることによって検証しつつ、成立過程のうちにすでに将来の崩壊過程が見透されることを明らかにしようとするのが、本稿の課題である。

(注)

- (1) 拙稿「ロミンテルの成立」、岩波講座「世界歴史」25巻、二五二～二六五ページ参照。
- (2) Protokoll der Internationalen Sozialistischen Konferenz in Wien vom 22 bis 27. Feb. 1921, s. 110.
- (3) Ibid., s. 110～111.
- (4) Ibid., s. 113.
- (5) Ibid., s. 113.

Ⅱ ウィーン同盟の理論

——その「政綱」を中心に——

ウィーン同盟の指導理論を集約的に示しているのは、この組織を成立させたウィーン協議会採択の諸文書、すなわち「政綱」、「規約」、六つの「決議」であろう。ウィーン同盟はこのときの協議会のほかに、協議会、大会といったものを一度も開催することなく、その組織の生命を終った。一九二二年九月には第一回大会が計画されたものの、す

で組織は崩壊過程に入っており、結局それは実現をみないまま、一九二三年五月の第二インターナショナルへの合同大会を迎えることになる。

そこで組織論を中心にウィーン同盟の指導理論を検討するとすれば、これらの文書、とりわけその「政綱」に示された理論を分析対象にとりあげるほかない。

ウィーン協議会採択の「政綱」Leitsätze (英文では Preamble となっている)は、オットー・バウアーによって起草された。それは、一九二二年一月八〜一〇日にインスブルックで開催されたウィーン協議会準備会の席上で、これに出席したF・アドラー Friedrich Adler (ドイツ・オーストリア社会民主労働党)、ロベルト・グリム Robert Grimm (スイス社会党)、G・レデブール Georg Ledebour (ドイツ独立社会民主党)、E・C・ウォルヘット E. C. Wallhead (イギリス独立労働党)によって推敲されたが、なおバウアーの理論を色濃く示している。そこで、ウィーン同盟の「政綱」に示された理論の特徴を分析するまえに、一応バウアー個人の経歴と立場の概略にふれておくことが必要であるように思われる。

(1) オーストリア・マルクス主義とオットー・バウアー

周知のように、バウアーは、当時におけるオーストリア・マルクス主義派随一の指導的理論家であった。オーストリア・マルクス主義派の理論家たちが一九〇四年いらい発行した「マルクス研究」Marx Studien と一九〇七年に発刊をみた「闘争」誌 Der Kampf によってその独自の理論活動を集団的に開始したときいらい、すでに彼はその「民族文化自治論」によって理論家としての頭角をあらわしていた。しかし、これらのオーストリア・マルクス主義派の活動以前に、オーストリアから国際的影響力をもつマルクス主義理論が生まれていなかったわけではない。言うまで

もなく、目立った存在としてはK・カウツキー、R・ヒルファードインクラがいた。このうちカウツキーは早くからウィーンをはなれてドイツ社会民主主義運動内の指導的人物となり、またヒルファードインクははじめオーストリア・マルクス主義派グループに所属して理論活動を展開していたが、これまた第一次大戦後は活動の舞台をドイツに移し、ドイツ社会民主主義運動の中に身をおくことになった。しかし、オーストリア・マルクス主義派は、この二人の理論的伝統のうえに立つものであり、バウアーもまたそうした一人であったことが、まず第一に注目されるべきであろう。

大戦がはじまると、バウアーは従軍し、一四年一月末に東部戦線で捕虜となって、シベリアで一九一七年のロシア二月革命を迎え、その年の九月に帰国した。一〇月社会主義革命を直接その目で見なかったものの、このロシアでの二月革命の経験はその後の彼の思想に強く影響した。⁽²⁾ 彼は一九二〇年にあらわした小冊子「ボリシェビズムか社会民主主義か」⁽³⁾の中で示しているように、経済、政治、文化の発展水準が高い西欧諸国ではロシア革命の方法は絶対に不適であるとしながらも、多くの社会民主主義者とはちがって、ボリシェビキ指導下の一〇月社会主義革命を当時の遅れた発展水準にあるロシアにとっての歴史的必然であるとして、さまざまの条件つきではあるがこれを一応肯定する立場をとり、この見解を終生変えることがなかったのも、この経験と無関係ではなかった。

一九一八年一〇月にチェコスロバキア、ハンガリーなどの独立宣言で旧オーストリア＝ハンガリー帝国が崩壊し、ついでに一一月革命でオーストリア共和国が誕生すると、彼は一九年二月成立のレンナー内閣——社会民主党指導下のキリスト教社会党、国民党との連立内閣——のもとで、はじめは外務次官、ついで内閣発足後ヴィクトール・アドラーが急死するとこれに代って外相の地位につき、同時に社会化委員会の議長をも兼ねた。だが、政府内にあって彼

がとつた政策は、コミンテルン、オーストリア共産党⁽⁴⁾、ハンガリー・ソビエト共和国政府の目から見て、あきらかに革命に逆行するものであった。オーストリアの食糧輸入の要請に対して回答したウィルソン米大統領の一八年一月二四日付覚書は、「法と秩序」の維持を要求していたが、バウアーはこの要求にそうすることによってオーストリアにおける社会主義化の政策を放棄した。⁽⁵⁾ オーストリアハハンガリー帝国の軍部が所有していた弾薬、武器のすべてが、当時はウィーンに貯蔵されていたといわれるが、一九年三月に成立したハンガリー・ソビエト共和国政府がオーストリア政府に武器援助を要求すると、外相バウアーは、「チエコスロバキアハハンガリー戦争における中立性をおかす恐れがある」との理由でこれを拒否したばかりか、オーストリア政府はハンガリー政府と連絡をもっていたオーストリア共産党を弾圧し、またハンガリー政府代表部をウィーンから追放したのである。⁽⁶⁾ ロシアとハンガリーにつづいてオーストリアで社会主義革命が成功するならば、革命はヨーロッパ全域に拡大するものと当時考えられていただけに、⁽⁷⁾ バウアーをはじめとするオーストリア社会民主党のこうした政策は、共産主義者たちを失望させ、またいたく憤激させた。そして、バウアーらがこのような政策をすすめているあいだに、八月にはハンガリー・ソヴェト共和国が連合国に援助されるルーマニアとチエコスロバキアの軍団の攻撃によって瓦解したばかりか、オーストリア社会民主党もその後国内で支持をうしない、一九二〇年一〇月の選挙ではキリスト教社会党に敗れて、閣外にでることを余儀なくされたのである。

(2) ウィーン同盟の「政綱」

当時、コミンテルンの指導的理論家たちは、バウアーに代表される国際社会主義運動内の中央派の言動を、口先では革命的・マルクス主義的言辭を弄しながら、実践においては右派、すなわち第二インタナショナルと同じであると

特徴づけたが、ウィーン同盟の「政綱」もそうした批判をまぬがれるものではなかった。

それはまず第一に、大戦とヴェルサイユ講和に示された帝国主義の反動的、侵略的政策、ロシア革命と東欧諸国の革命を圧殺しようとするその反革命的政策を指摘し、プロレタリアートに対して、これと闘って政治権力獲得へとすすむ任務を訴えていた。⁽⁸⁾だが、「政綱」は、帝国主義のこれらの政策を道徳的に非難しているにとどまり、レーニンやコミンテルンのように、帝国主義を資本主義の最高にして最後の発展段階と規定してはいなかった。それは明らかに、レーニンがその帝国主義論をはじめとする諸論稿の中できびしく批判した、帝国主義を資本主義の政策とみて、プロレタリアートに帝国主義打倒をめざす革命闘争の必然性を示そうとはしないカウツキーの立場をひきついでいた。⁽⁹⁾

第二に、「政綱」は、大戦中に「社会主義諸党内で参戦を絶対的義務として承認し、階級闘争を城内平和にかえ、征服を目的とした戦争の帝国主義的性格をおおいかくそうとした潮流」を「社会愛国主義」の潮流と規定し、戦後になつてこうした社会愛国主義の思想を固執しているものであるとして、「第二インタナショナルを復活させ、階級協調主義政策をとりつづけている」⁽¹⁰⁾右派勢力を非難していた。しかしその展開する帝国主義論がきわめて皮相なものにとどまり、資本主義の独占資本主義段階の本質的特徴とそこからでてくる運動法則についての認識を欠いていたのと同様に、その「社会愛国主義」論は、社会愛国主義的、右翼日和見主義的潮流を成立させ一時的に強めさえする、独占資本主義段階に特有の経済的・社会的条件については全く目をふさいでいた。コミンテルン側は、日和見主義の経済的基礎を、独占資本主義が手に入れる超過利潤のうちプロレタリアートの上層に投げ与えられる「おこぼれ」に求め、この施物で「買収」されたプロレタリアートの上層（したがって独占資本と利益を同じくするプロレタリアートのうちの「特殊な層」）を日和見主義の社会的基礎とみたから、日和見主義と訣別した新しい革命党の結成を呼びかけ

たのであるが、⁽¹¹⁾しかし、オーストリア・マルクス主義派は日和見主義についてのこうした分析を欠いていたため、「社会愛国主義」を道徳的に非難することはあっても、これとの訣別をプロレタリアート党の原則的問題とする立場をとらなかつた。

第三に、「政綱」はその第二章「階級闘争の方法と組織」の第四項と第五項でプロレタリアート執権の問題について次のように述べていた。

「民主主義が資本家の階級支配の道具から労働者階級の支配の道具になる恐れがでてくるような段階にまで階級闘争が達するやいなや、一般的に資本家階級は暴力的手段によって民主主義的發展をさまたげ、民主主義的国家権力が労働者階級の手に移るのを阻止しようと努めるものである。資本家階級が必要な権力手段を行使することができず、とりわけ軍事力を奪われていて、政治的民主主義のたたかいをあえて公然たる内戦にかえることができないような国でだけ、労働者階級は民主主義の方法で政治権力を獲得することができる。だがたまたまこうしたことが事実になった国でも、一般に資本家階級は、労働者階級が獲得した民主主義的国家権力の影響を中和するためにその経済力を行使するだろう。この場合にも労働者階級は、政治権力を手に入れたのちに、資本家階級の抵抗をうちやぶるために独裁的手段を行使しなければならないだろう。プロレタリア執権はそのときには、労働者階級が手に入れた国家権力の独裁的行使の形態をとるだろう。

これとは逆に、資本家階級が勤労人民の大衆的反乱からその支配を暴力的にまもるのに十分な武力的手段をもっている場合には、それは民主主義を破壊し、強制的手段を維持して、労働者階級にたいして公然たるたたかいをいどむだろう。このたたかいの勝敗を決するものは、投票ではなくて、対立しあう階級の経済的ならびに軍事的な力

である。こうした状況のもとでは、労働者階級は大衆の直接行動（大衆的ストライキ・武装蜂起など）によってだけ支配権を手に入れることができるのであり、またうちたおされた資本家階級を鎮圧することによってだけその権力を維持することができよう。この場合、労働者階級の独裁は、労働者、農民、兵士の評議会、労働組合その他の労働者階級組織を基礎としていなければならない。⁽¹²⁾

ここでは、プロレタリアートへの国家権力の移行を阻止するのに必要な権力手段を資本家階級が行使することができないという状況——きわめて特殊な状況をのぞいては、社会主義への移行のためにはプロレタリア執権が必要であるかのように述べられている。

だが、実際にはここで「政綱」は、プロレタリア執権を社会主義への移行の原則的な問題として提起していたのはなかった。というのは、言葉のうえでは「プロレタリア執権」の問題をとりあげているように見えながら、実はこの問題の本質的な点をはなれて、社会主義革命が平和的民主主義的な道すじをとることによって可能か、それとも暴力的な形態をとらざるをえないかという問題を提起し、それに答えているだけであり、その限りで、ブルジョアジーが譲歩しない限り——その権力手段の行使をひかえない限り——革命は暴力的な形態をとらざるを得ないといっているにすぎなかったからである。

そして、コミンテルンと異なってプロレタリアート執権を革命闘争の原則的な問題として掲げない限り、その「政綱」でたとえ暴力革命を肯定し、あるいは革命の平和的發展の可能性をどのように狭いものと規定しようとも、プロレタリア執権を否定し、これに敵対する第二インタナショナルの右翼的潮流とのあいだに原則上の対立はうまれるはずがなかった。

さらに、マルクス主義におけるプロレタリアート執権の理論をこのように矮少化し、ゆがめて理解し、プロレタリア執権（実は暴力革命）と民主主義（平和的移行）を対立概念としてのみとらえる限りで、それは言葉遣いのうえでは革命的なひびきをもちながら、実際には第二インタナショナルの立場と本質的差異のないものになっていたとさえ言えよう。

そして、そのプロレタリア執権論のこうした性格は、ただちに、第三項でのべているプロレタリアートの革命闘争の多様性の論議にもつながっていた。「政綱」第二章の第三項は次のようにのべていた。

「個々の国の階級闘争がとる諸形態は、それぞれの国に固有の経済的・社会的・文化的諸関係、諸階級間の軍事的な力関係、他国との国際的諸関係にかかっている。工業国におけるその形態は農業国のそれとはちがうし、世界を支配する戦勝国と征服され搾取されている国でもちがうのであって、それは前資本主義の段階に資本主義が当面した農業制度と同じほど多様である。国家の支配権をめざす労働者階級の階級闘争とこれらの支配権自体は、大規模な農業をもつ国と小土地所有が一般的な国ではちがうし、また農民自身が封建的ならびに半封建的な搾取に反抗している国と私的所有の利益に動かされて保守的農民の多様な階層が資本家の支配の強力な支柱となっている国とは、ことなるであろう。階級闘争の客観的諸条件のこのめくらめくばかりの多様性は、国際プロレタリアートの内部における見解の相異と論争の主要な理由である。⁽¹³⁾」

すなわち、階級闘争とプロレタリアートの権力は、個々の国の歴史的條件によってめくらめくばかりの多様な形態をとると同時に、そのことが国際社会主義運動内にさまざまの異見を生じさせるということを強調することによって、「政綱」は、闘争戦術における原則的な問題をいっさい否定し、日和見主義的戦術と革命的戦術の階級的立場の

差異をぬりつぶしてしまっていたのである。

そして最後に、以上にみたその理論的立場と関連をもちつつ、それを集約したものとして、インタナショナルならびに各国のプロレタリア党にかんする、ウィーン同盟のオーストリア・マルクス主義派的・中央派的組織論がでてくる。

第二インタナショナルと第三インタナショナルとにインタナショナルが分裂しているという状況のもとで、ウィーン同盟の「政綱」は、前者を「社会愛国主義」と非難し、後者をプロレタリア党の「分裂」を系統的にすすめているものと攻撃して、ウィーン同盟に加盟しようとする党は、「社会愛国主義をきっぱり拒否するものが多数を占めていなければならない」(傍点筆者)と主張していた。⁽¹⁴⁾

だが「社会愛国主義」ときっぱり訣別した党をつくるのではなく、「これときっぱり訣別した者が党内で多数を占める」という形で党組織を構想することの中にこそ、この同盟の組織論のあいまいさ、無原則性と矛盾が集中的に表現されていた。社会愛国主義を「きっぱり拒否する者」が、いかに自分たちの指導権のもとでのこととはいえ、社会愛国主義者と同一の党を構成し、これと同志的関係を結ぶことがどうして可能なのか。それでは、「きっぱりと拒否したことになりえないのではないのか——こうした疑問、その「政綱」の言葉遣いと組織の現実との矛盾には、「政綱」の起草者と採択者は目を閉じていた。

また、ウィーン同盟はインタナショナルの再建をめざしてたたかう「行動同盟」であったが、将来再建されるべきインタナショナルについて、「政綱」は次のように構想していた。

「それは、個々の社会主義政党がその国の諸条件に行動を適合させる自由をばばむべきでない。それは、いわゆる

第二インタナショナルが今日やっているように、プロレタリアートを民主主義的方法の行使に拘束したりしてはならないし、また共産主義インタナショナルがのぞんでいるように、ロシアの農民・労働者革命の方法の機械的模倣に拘束してはならない。個々の国における方法の相異をたもちつつ、インタナショナルは国際労働者階級のすべての勢力を国際資本主義にたいする統一行動に集結しなければならぬ。⁽¹⁵⁾」

要するに、それは社会主義運動内の社会愛国主義的、改良主義的潮流をふくむすべての潮流を統一したインタナショナルの再建、つまり戦前の第二インタナショナルの組織の再建であった。そしてそれに何もものかをつけ加えることがあつたとすれば、戦前とはちがつて、この組織の中で社会愛国主義派ではない潮流——中央派か、中央派と左派とが提携した勢力かが指導権を握ることを、ウィーン同盟の指導者たちが期待していたという点であろう。さもなくば、「政綱」が言うようにそのインタナショナルは「国際労働者階級のすべての勢力を国際資本主義に対する統一行動に結集」することにはならなかつたはずだからである。だが、ウィーン同盟の「政綱」は、国際プロレタリアートを反独占の統一行動に結集することについて希望をのべただけで、こうした結集を保証する科学的・現実的組織論については何も展開してはいなかつたのである。

- (1) André P. Donner: Histoire de l'Union des Partis socialistes pour l'action internationale (1920—23), Sadbury (Ontario, Canada), 1967, p. 65.
- (2) オットー・バウナーの略歴について G. D. H. Cole: Communism and Social Democracy 1914—1931, Vol. N of A History of Socialist Thought, London, 1958, p. 222—227. and p. 545—548, 参照
Dictionnaire biographique au Mouvement ouvrier international, L'Autriche, Paris, 1971 p. 43—47 参照
- (3) Otto Bauer: Bolschewismus oder Sozialdemokratie, 1920, Wien.

- (4) オーストリア共産党は一九一八年一〇月に創立されていた。
- (5) A. Martynov: Otto Bauer: the Biggest Man in the International, Communist International, Series II, No. 16, p. 49.
- (6) *Ibid.*, p. 51~52.
- (7) G. Zinoviev: An Open Letter to Friedrich Adler, Communist International, No. 4, p. 86~87.
- (8) *Protokoll*, s. 109~110.
- (9) 例えばレーニン「帝国主義論」全集第22卷三三三—三三三ページ以下参照。
- (10) *Ibid.*, *Protokoll*, s. 110.
- (11) The Resolution of the First Comintern Congress on the Berne Conference of the Parties of the Second International, The C. I. 1919—1943—Documents, ed. by J. Degras, London, 1956, p. 25.
- (12) *Ibid.*, *Protokoll*, s. 111~112.
- (13) *Ibid.*, *Protokoll*, s. 111.
- (14) *Ibid.*, *Protokoll*, s. 110.
- (15) *Ibid.*, *Protokoll*, s. 112.

Ⅲ ウィーン同盟の成立過程

以上、「政綱」を分析することによって得た結論は、そこには帝国主義、日和見主義、革命闘争の形態やプロレタリア執権などの問題についてきわめて戦闘的・革命的な言葉がたらねられているものの、真に原則的といえるような立場はなにも示されておらず、そのプロレタリア党とインタナショナルについての組織論は、左、右、中央のすべての潮流を一つの組織に合流させて、事実上、崩壊した第二インタナショナルの組織を復活させようとするものであった。ウィーン同盟の指導者たちは、その中で「社会愛国主義」派を孤立させることによって戦闘的、革命的潮流が組

織の全体を革命闘争に向わせることを希望してはいたが、この希望を現実のものにかえる組織論上の保障は何も示してはいなかった。

では、このような「理論」、とりわけその、左、右、中央各派を一つの党に合流させようとする党組織論が、階級闘争の現実にいっただれだけ耐え、有効性を発揮しえたのか、それとも、その理論は現実性をもたず、そのことがウィーン同盟の運動の破綻の一因をなしたのかどうか——これが次にわれわれの検討すべき課題である。

(1) “中央派諸党”の内部構成

だがその検討をこの運動発展の歴史的経過にそってすすめるまえに、一つ確認しておかなければならない事実がある。というのは、ウィーン同盟には一般に「中央派の諸党が結集した」といわれるが、ウィーン同盟の組織論に照らしても明らかなおり、現実には言葉の厳密な意味での中央派の党といわれるようなものはどこにもなく、ただ中央派がたまたま指導権をとっている諸党が存在しただけであり、これらの党の中には左、右、中央の各派がふくまれていたということである。

ウィーン同盟には・ドイツオーストリア社会民主党、ドイツ独立社会民主党、フランス社会党、イギリス独立労働党、スイス社会党、チェコスロバキア社会民主党、ロシアのメンシェビキと社会革命党をはじめユーゴスラビア、ラトビア、リトワニア、ルーマニア、ハンガリーの諸国にわたる中央派諸組織が参加した。⁽¹⁾このうちオーストリア社会民主党内では、ウィーン同盟の「政綱」の起草にあたったバウアーや、戦時下で首相ステュルク伯を暗殺し、その「英雄的」行為で人気を博することによって戦後に党の書記長になり、またウィーン同盟書記長にも就任したアドラーが党内左派を構成し、戦後第一次連立内閣で首相に就任していたカール・レンナー Karl Renner や国会議長と大

統領代行の役をつとめたカール・ザイツ Karl Seitz らが、「社会愛国主義」的右派に属していた。

フランス社会党の場合は、ウィーン同盟結成の直前の二〇年十一月に党内で多数派を占めることによってついにフランス共産党を創立することになる左派と、ルノーデル Renaudel、トーマス A. Thomas、ブルム Leon Blum に代表される右派の勢力の中間に、ロンゲに代表される中央派が立っていた。そして、左右両派の勢力均衡のうえにロンゲ派の党指導権が確立したのは、一八年一〇月のことであつた。⁽²⁾

イギリス独立労働党の内部には、一九二〇年七月のイギリス共産党結成から二一年二月の同党リーズ大会までのあいだに共産党へと移ってゆく左派と、独立労働党が第二インタナショナルを脱退したのちも、同党がその加盟団体である労働党をつうじて第二インタナショナルとの結びつきをもっているということから、第二インタナショナルの書記長をつとめるマクドナルド Ramsay J. MacDonald やスノーデン Snowden に代表される右派があり、その中間にウォルヘッド E. C. Wallhead にひきいられる比較的少数の中央派がいた。⁽³⁾

スイスでは、一九一八年一〇月にチューリヒ地域で共産党が結成されたが、ジュネーヴ、ベルン、リュセルヌをはじめ多くの地域ではまだ党の分離過程が進行中で、多数の共産主義者が一九二一年までスイス社会党にとどまっております、のちに述べるように、一九年以降くりかえし社会党内でコミンテルン加盟を主張することになる。これらの左派と右派との中間に立って党の指導権をもっていたのがグリム Robert Grimm を先頭とする中央派であつた。

ドイツ独立社会民主党は、右派勢力によって社会民主党を除外された反対派によって結成されたため、右派勢力は少数であつたが、しかしそれでもなお、第二インタナショナルからの脱退に反対するカウツキーやヒルファデーインクの勢力があり、他方には、一九二〇年一〇月の党ハレ大会 Halle Kongress について党内多数派を占め、コミンテ

ルン加盟を決議するにいたる、左派勢力があった。そしてレデブル、クリスピーン Arthur Crispian デイットマン Wilhelm Dittmann から中央派が、この共産主義勢力が多数を占めるまで党の指導権を握っていた⁽⁵⁾——もつともハレ大会以後も、コミンテルン加盟支持の党内多数派と組織を分離することで、事実上、独立社民党の指導権を掌握しつづけることができたのであるが。

ところで、階級闘争の戦術について原則的なものをなにも提示しない中央派は、もともと独占資本と労働者階級の力関係の変化に応じて左右に動揺する傾向をもっていたが、いわゆる「中央派諸党」がいま見たように左右両派をその中にふくんでいる場合には、党内指導権の確保のためにもその政策は党内左右両派の力関係の変化に応じて大きく左右に変転しないわけにはいかなかった。また党内で強力になった左派勢力がこれらの党から分離して共産党を新たに結成することになった場合には、党内各派のバランスは大きくくずれて、多くの場合、指導権は中央派から右派へと移り、その党は「中央派の党」ではなくなるといふ条件をもそなえていた。

しかも、西欧における第二インタナショナル諸党からの共産主義運動の分離＝共産党の結成の過程は、一九一八年末からほぼ一九二一年までの時期、ちょうどウィーン同盟が結成されてゆく時期に、これと並行して進むこととなった。一九一九年三月のコミンテルン創立大会に代表を送ったのは、ロシア共産党をのぞいて微々たる勢力であり、コミンテルンが西欧諸国で大衆的な活動をすすめるのに必要なだけの強力な支部をつくりだすことができたのは、一九二一年のその第三回大会以後の時期であったことを思い起こしてみると、右に述べた「中央派諸党」の左、右、中央各派の同居という党構成のあり方と、そこからでてくるこれらの党の政策の動揺に注目することは、ウィーン同盟の結成とその急速な瓦解の歴史を究明するうえで不可欠であるように思われる。そこで次に、この視角に立って、ウイ

ン同盟結成の歴史的経過を分析してみよう。

(2) 第二インタナショナル再建をめざすベルン協議会への出席

第一次大戦後、第二インタナショナルの組織の再建をめざして最初に開催された国際社会主義協議会は、一九年二月三―一〇日のベルンのそれであった。それは、戦勝国側社会主義諸党の右派勢力のイニシアチヴによるもので、はじめ一月六日ローザンヌ開催が予定され、ついで一月二七日ベルンに変更され、この予定も遅れてようやく二月三日開催にこぎつけたのであった。ベルン協議会は第二インタナショナルの正式の会議ではなかったが、二六カ国九七名の代表をあつめ、二〇年七月のジュネーヴ大会による第二インタナショナル再建の大きな足がかりとなった。

一九一四年九月いらい、日和見主義と訣別した新しい革命的インタナショナルの創立の必要を訴えていたポリシエビキルロシア共産党は、一八年一二月二四日に各国の左派に打電してベルン会議のボイコットを呼びかけ、たまたまモスクワに来ていたドイツのスパルタクス団の連絡員フックス *Eduard Fuchs* の意向をたしかめたのち、二月一日を目途にコミンテルン創立をめざす左派の国際会議の準備にとりかかった。⁽⁶⁾ 準備は多少遅れたが、三月六日から開かれることになるコミンテルン創立大会の召請状は、ロシア、オーストリア、フィンランドの共産党をはじめとする八団体の名で一月二四日に各国向けに打電された。

だが、のちにウィーン同盟を結成する中央派諸党は、このときモスクワの呼びかけには応じなかったのと、ベルン会議に対するそれら諸党の態度が二つに分かれたことが、注目される。

たしかにコミンテルン第一回大会への召請状は、右派ならびに中央派と訣別したインタナショナルの創立を呼びかけており、中央派諸党が招かれざる客であったことは事実である。しかしそのことを知りつつも、これらの党は翌二

○年には代表をモスクワに送るのであるから、共産主義者側の態度だけでモスクワの会議への中央派諸党の不参加を説明することはできない。一九一九年初めはロシアは内戦の最中であり、ソヴェト政権の存続はあやぶまれていて、中央派指導者から見れば、ソヴェト・ロシアとコミンテルンにくみすることは、敗け馬に賭けることとしか思えなかったというのが、中央派諸党にこの動きをとらせたより、基本的な要因と見るべきであろう。⁽⁷⁾

ベルンに代表を送ったのはドイツ独立社会民主党（カウツキー、ハーゼ Hugo Hasse、アイスナー Kurt Eisner）、フランス社会党（ロンゲ、カシャン M. Cachin、フロッサール L. O. Frossard 他）、独立労働党（マクドナルド、スノーデン他）、オーストリア社会民主党（F・アドラー、ザイツ、他）、メンシエビキ（アクセリロード Paul Axelrod、他）等であった。これに対してスイス社会党やエス・エル左派は代表を送らなかつた。スイスの党がこうした態度にでたのは、一九一九年八月の同党大会が同党執行委員会起草のコミンテルン加盟決議案を三一三対一四七票で可決したことにもあらわれているように、党内左派勢力がいちじるしく強まりつつあったからである（もっともこの大会決議は、その後九月におこなわれた党の全員投票で否決されたが）。⁽⁸⁾

ベルン協議会に出席した中央派代表は、もちろん「社会愛国主義」派に全く同調したわけではなかつた。ベルンでは、ロシア革命を攻撃する右派の立場をあらわに示めた、民主主義を擁護し独裁を非難するブランティンク H. Branting 提出の決議案が、小委員会では全員一致で、本会議では圧倒的多数で採決されたが、ロンゲとF・アドラーは、ロシア・ソヴェト共和国について「われわれは十分な情報をもっていない」、「将来における統一を一層困難にするような決定には反対である」、「ブランティンク決議案の若干の部分はブルジョアジーがロシア革命に反対するのに利用される恐れがある」と主張し低姿勢ながらもこれに反対の立場をとった。そして共同決議案を提出して対抗

したが、フランス社会党の多数派、オーストリア社会民主党の少数派、ノルウェー労働党、スペイン社会党、ギリシヤ社会党、オランダ社会党の代表の支持をえただけで敗れた。⁽⁹⁾しかしこうして彼らの意見がいれられず、再建過程も進行中の第二インタナショナルの内部では右派が圧倒的な力をもつことが明らかであったにもかかわらず、ベルン会議のちもしばらくのあいだは、中央派諸党の指導者たちがこの運動の中にとどまってインタナショナルの再建をすすめる意向であったことは、一九年六月にマクドナルドがロンゲとともにイタリアとスイスの党を訪ね、第二インタナショナル加盟を求めていること⁽¹⁰⁾でわかる。一九年秋がふけるまでに彼らが示した新しい動きとしては、八月にリュセルンで開催されたベルン会議選出の国際委員会の席上でF・アドラーとフランス社会党、ドイツ独立社会民主党の代表がドイツ社会民主党をインタナショナルから除名することを要求したことだけであった。

(3) 第二インタナショナル脱退とコミンテルンとの合同交渉

だが一九一九年一月以後、中央派諸党の動向に大きな変化があらわれる。スイス社会党だけではなく、これらの党のすべてが第二インタナショナルの脱退を決議し、たがいに連絡をとりつつ、コミンテルン加盟のための交渉をモスクワのコミンテルン執行委員会に求めるのである。

中央派諸党のこの転換の背後には、まず第一に、国際情勢の大きな変化があった。一九一九年はソヴェト・ロシアの「孤立」の年であり、連合国から経済封鎖を受けていたが、それだけでなく、ソヴェト政府は連合国に支援された自衛軍とその生死を賭けてたたかっていた。しかしついに赤軍は勝利をその手にした。その年の一〇月下旬までに「白軍のすべての将軍たち——コルチャーク、デニキン、ユデニッチ——の主要な努力が水泡に帰したことがあきらかになった」のである。そのうえ経済封鎖の全般化に失敗した連合国は、翌二〇年一月には封鎖解除へとふみきるの

である。⁽¹¹⁾ ソヴェト・ロシアの孤立の時期は終わり、最初の社会主義政権が存続することは確かに見えはじめた。保守派の政治家でさえ、新しい気運に敏感なイギリスのロイド・ジョージなどは、早くも一九年一月八日のギルドホールでの演説で、『ロシアに平和を保つことなしには平和は保たれない』と指摘して、一種のセンチションをまきおこし⁽¹²⁾ていた。

中央諸党の方向転換をみちびきだした第二のものは、終戦直後の時期にはまだ「社会愛国主義」派を圧倒的に支持していた西欧諸国のプロレタリアートが、一九年の終る頃には、ベルサイユ構和体制のもとではその生活の安定はありえないことを身をもって感じとり、左派支持へと急激に移行しはじめたこと、そしてこれを背景に、「中央派諸党」内にコミンテルン支持の大きな勢力が成長してきたことである。

「中央派諸党」の新しい動きはまず、党内に強力な左派勢力をかかえて、ベルン協議会に参加しなかった、スイス社会党にあらわれた。一九年一月八〜九日の同党中央委員会の会議は、イタリア、フランス、スイスの社会党とドイツ・イギリスの「独立派」の党で共同の国際センターをつくるとの方針を採択した。しかしここではセンターの設立はそれほど間近なものと考えられていなかった。⁽¹³⁾ ついで一月三〇日〜二月五日にライプツィヒで開催されたドイツ独立社会民主党臨時大会の決定が、その他の党の動向に決定的な影響を与えることになった。

ライプツィヒ大会には左派のステッカー Walter Stoecker がコミンテルン即時加盟の決議案を提出し、ケネン、テールマン、ドイミヒらに支持されたが、一七〇対一一一で否決された。これに対して右派のヒルファーディンクらは第二インタナショナルにとどまることを主張したが、中央派のレデブールが、第二インタナショナルの脱退、一定の交渉のうち中央派諸党とコミンテルンを合体して新しいインタナショナルを創立するという妥協的決議案を提出、こ

れが二二七対五四で採択された。⁽¹⁴⁾そして同党の中央委員会は一月一日付で一九カ国の中央派諸党に大会決定を知らせ、インタナショナルの問題を討議するために二〇年二月に代表者会議を開くことを提案、コミンテルンにもクリスピーンの書簡でもってこの会議への参加を要請した。⁽¹⁵⁾F・アドラーはこの提案をみてもただちに同調しようとはせず、スイス社会党に対してしばらく事態を静観することを求めたが、スイスの党は受諾をきめ、二〇年一月にはイギリス独立労働党も同じ態度をとり、フランス社会党のロンゲはその趣旨に立って一月九日にレーニン宛に書簡を送った。

このあと二月二五日と二九に開催されたフランス社会党ストラスブール大会ではドイツのライプチヒ臨時大会とそっくり同じ事態が現出した。一九年五月らしい党内左派は第三インタナショナル加盟推進委員会をつくって組織的な活動を展開していたが、大会では第二インタナショナル脱退が四三三〇対三三七の圧倒的な多数で可決された。第三インタナショナル加盟案は賛成六二九、反対三〇三一で否決されたが、コミンテルンの正式機関とのあいだに「遅滞なく交渉をはじめる」権限を執行委員会に与えることにきまつた。⁽¹⁶⁾またイギリスの独立労働党も三月のグラスゴー協議会場で五二九対一四四で第二インタ脱退をきめ、四七二対二〇六で第三インタには加盟しないが中央派諸党とともにこれとの交渉にはいることを決定した。⁽¹⁷⁾

一方、中央派諸党のこうした新しい動きに対するコミンテルン側の対応は、創立のときいらい中央派に対してそれがとっていた態度から予想されるとおりのものであった。コミンテルン執行委員会は二月五日にドイツ共産党中央委員会と独立社会民主党常任幹部会に宛てて書簡を送ったが、⁽¹⁸⁾その中では次の諸点が明らかにされていた。

(1) 第二インタナショナルと最終的に訣別する用意があると自ら宣言した諸党とのあいだの交渉に入ることを、コミ

ンテルン執行委員会はきわめて望ましいことと考える。このことにかんがみ、これらの諸党の代表がコミンテルン執行機関の所在地であるモスクワに来られることを要請する。(2)執行委員会は革命発展の諸関係と特殊性を全面的に考慮に入れなければならないことを知っており、われわれは第三インタナショナルを拡大し、すべての国のプロレタリア運動の経験を考慮し、マルクス主義の理論と全世界の革命的闘争の経験にもとづいて第三インタナショナルの政綱を修正し拡大する用意がある。(3)だがわれわれは、中央派の指導者とこれらの党に所属している労働者を区別している。中央派諸党にあらわれた政治的方向の変化はこれらの党に組織された労働者階級の圧力によるものであり、日和見主義幹部は言葉でこれを承認しながら、実際にはそうした運動の発展を阻止するために全力をあげている。(4)独立社会民主党の指導者は労働者大衆の圧力におされてコミンテルンと交渉に入りながら、同時に第二インタナショナル諸党とも取引している。彼らはこれらの党を社会革命的と呼び、コミンテルンにこれらの党との合同を提案している。だがこれは右派指導者がライプツィヒ決議をふみにじり、戦闘的な国際プロレタリアートの前衛とまじめな同盟を結ぶ意図を全くもっていないことを示すものである。(5)われわれは、運動を第二インタナショナルの泥沼にひきもどそうとしている独立派諸党の右派指導者やロンゲ一派との協力を、いっさい拒否する。

この書簡に見る限り、コミンテルンはライプツィヒ決議が示した中央派諸党とコミンテルンの国際協議の提案を無視していた。そしてまた中央派諸党が右派、中央派をふくむその雑多な党構成をそのままにし、その共同戦線党論ともいべき組織論をもったまま、コミンテルンと合同するということを、それは頭から拒否していた。したがってライプツィヒ決議を推進する立場に立ったならば、これ以上モスクワと交渉を重ねることは無駄と思われた。しかしこれらの諸党は二〇年七月のコミンテルン第二回大会の時期にその代表をモスクワに送った。しかもこの間、「社会愛

国主義」派は二〇年二月に予定されていた第二インタナショナル正式再建のためのジュネーヴ大会を七月三一日に延期し、脱退をきめた中央派諸党にたいしても参加を要請したが、これらの党はこの召請を拒否して、望みないモスクワでの交渉へとふみきったのである。中央派指導部のこの行動を説明するものは、党内におけるコミンテルン支持勢力の急激な増大、とりわけドイツとフランスの党におけるそれ以外にない。指導部は、モスクワへ行かなければ党分裂の危機に見舞われるものと判断していたのである。

(4) 交渉の失敗とウィーン同盟結成

コミンテルン第二回大会は、その創立大会が代表性にいちじるしく欠けていたのとちがって、四一カ国から二一七名の代議員が参加した。一九年から二〇年にかけてヨーロッパとその他の地域における革命的プロレタリアートの運動が高揚するなかで数多くの国に共産党が創立されていたため、共産党を代表する代議員は一三六名にのぼった。のちにウィーン同盟に結集する中央派諸党のうち代表を送ったのはドイツ社会民主党（左派のステッカー、ドイミヒと中央派のデイトマン、クリスピーン）、フランス社会党（フロッサール、カシャン）、イギリス独立労働党（ウォルヘッド、アレン Clifford Allen）チコスロバキア社会民主党（スメラル Bohumir Smeral）などであった。

だが予備的交渉をつうじて予想されたとおり、コミンテルンの態度はきびしかった。レーニンが起草し、報告をおこなうことよって、七月一九日に採択された「共産主義インタナショナルの基本任務に関するテーゼ」は、その第三項で、第二インタナショナルを脱退してコミンテルンに接近することをのぞむすべての党の代表に第二回大会への参加を認めていたが、それと同時に、これらの党の活動は共産主義的でなく、しばしばコミンテルンの基本原則に合致していないとして、そのコミンテルンへの合流に対しては次の条件をつけていた。

①党の定期刊行物でコミンテルンのいさいの決定を発表する、②全党でこれを討論する、③討論ののち本大会後四カ月内に結論をだす、④第二インタナショナルの精神で活動をつづけるいさいの分子と、二一カ条のコミンテルン加入条件およびテーゼに反対の黨員とを除名すること。

こうして中央派の立場に立ったもののいさいの加盟を拒否すると同時に、テーゼは、これらの党内で少数派を形成している共産主義者に対して、「これらの党内でプロレタリア執権とソヴェト権力の承認のために活動する余地が存在するかぎりこれらの党にとどまり、そして左派が十分強化されるか、もしくは共産主義運動の発展がそれを要求する場合に、集団的に党を離れて、共産党を創立する」という任務を与えていた。⁽¹⁹⁾

コミンテルン側のこうした態度に当面して、中央派諸党の代表は、自分が代表する党の加盟をあきらめるか、それとも自分の党に無条件加盟を認めさせるために帰国後中央派幹部とたたかうか、二つに一つの道を選択することを迫られた。その多くは出国前にすでに腹をきめていたといわれるが、ドイツのステッカーとドイミヒ、フランスのカンヤンとフロッサール（この二人は、一九年一〇月にロンゲ派が党指導権を掌握すると同時に、機関紙ユマニテの編集長と党書記長に就任した、もと中央派の指導者であった）、⁽²⁰⁾チェコスロバキアのスメラルは後者の道をとる、他は中央派の立場を固執した。⁽²¹⁾

コミンテルン第二回大会で合同交渉が失敗に終わったのち、中央派諸党内では左派勢力が一層強まり、そのことがこれらの党の分化を促進した。これらの党はこの大会が終了した後四カ月以内にコミンテルン加盟問題について結論をだすことを求められていたが、チェコスロバキア社会民主党は一〇月七日の大会で二九二対一五四票でコミンテルン加盟を否決、その後左派が党をはなれて共産党を結成した。⁽²²⁾ ついで事態が一層劇的な形ですすんだのはドイツの場合であ

った。すなわち、一〇月二二〜一八日ハレ開催のドイツ独立社会民主党大会は、二三六対一五六の圧倒的多数でコミンテルン加盟を決議し、当時のこの党のメンバー八九万のうちの三〇万が一二月にドイツ共産党に合流して統一ドイツ共産党VKPDをつくった。他方、ハレ大会から退場した少数派が独立社会民主党の組織をひきつぐことになった。⁽²³⁾

スイス社会党は一二月一〇〜一二日の臨時大会で三五〇対二一三票でコミンテルン加盟を否決し、⁽²⁴⁾ここでもその後多数の左派党員が共産党へと移っていった。フランス社会党の場合はドイツよりもさらに劇的でさえあった。一二月二五〜二九日トゥール開催の大会は、三二五対一〇八二票でコミンテルン加盟を決議し、当時一八万の党員をもつたこの党のうちの一三万を結集して、フランス共産党が結成されることになり、フランス社会党は右派と中央派の手で存続されることになった。⁽²⁵⁾

こうして、コミンテルン第二回大会ののちはドイツ独立民主党の中央派がライプツィヒ臨時大会で示した左派・中央派の合同による新しいインタナショナル創立の構想は完全に挫折し、中央派各党における左派の分離が進行した。主な中央派諸党のうちでこのとき左派の分離が大きな形をとらなかったのは、ロシアのメンシェビキやエス・エル左派をのぞいては、オーストリア社会民主党とイギリス独立労働党だけであった。イギリスの場合は、この党に対するマルクス主義の影響が弱かったし、オーストリアの場合は、老大な貧困者をかかえた首都ウィーンで社会政策をすすめることで社会民主党は労働者の支持をとりつけ、共産党の影響の拡大を防止して、その党の組織統一を維持することができたのである。

そしてウィーン同盟結成の具体的構想がみのり、動きだしたのは、この左派の分離過程がはじまった時点、すなわちチェコスロバキアの党がコミンテルン加盟を否決したのにつづいて、こんどはドイツの党がそれとは逆に多数をも

って加盟を決議した、ハレ大会の翌日のことであった。

スイス社会党がすでに一九年中に中央派諸党のセンターの構想をもっていたことからわかるように、そうしたアイディアは、それまでも機会あるごとに中央派指導者のあいだからでてきていたし、とりわけライプツィヒ案が破綻したのはそうであった。二〇年一月一日にはエス・エル左派がベルンで「全世界の労働者にあてたアピール」を発表し、その中で同じような構想を示していたし、⁽²⁶⁾F・アドラーは一月三日付「労働者新聞」Arbeiter-Zeitungに論文「インタナショナルの可能性」を発表して、インタナショナルを再建する能力は第二インタナショナルにないとのべ、統一したインタナショナルの再建のためにたたかう目的で代表者会議を開くことを中央派諸党に呼びかけていた。⁽²⁷⁾しかし、中央派にもっとも大きなショックを与えたハレ大会の直後の一月一八日に独立社民党議員団がロンゲをライヒスタークに招いて会談し、ここではじめて中央派諸党の協議会召集が具体的決定をみて、一月五日ベルンで協議会を開催するための呼びかけが、一月二八日に、ドイツの党の中央委員会の名で中央派諸党に送られたのである。⁽²⁸⁾

一二月五〜七日ベルン開催の協議会にはドイツ、オーストリア、イギリス、フランス、オーストリア、スイス、チエコスロバキアの中央派諸党とロシアのメンシエビキの合計七党が代表をおくった。会議はF・アドラーとグリムが起草した「宣言」を採択、ウィーン協議会の準備委員としてアドラー、グリム、レデブール、ウオルヘッド、ロンゲを選出した。ついで二一年一月八〜一〇日インスブルックで準備会が開催され、ここでウィーン協議会の議事と主要報告者をきめ、さきにもその特徴を紹介したO・パウアー起草の「政綱」を推敲し、二月の本会議を迎えることになるのである。

だが、中央派諸党が第二インタナショナル脱退^{II}コミンテルンとの合同交渉の方針をきめていらい、ここにいたるまでに中央派諸党の内部には大きな変化がおこっていた。何よりも重要なのは、以上でわれわれが見てきたように、これらの諸党内でますます勢力を増大し、中央派幹部に圧力をかけてコミンテルンとの合同交渉までさせるにいたった左派勢力が、オーストリア社会民主党を例外として、これらの党の大部からすでに離れていたことである。そして強力な左派の分離は、これらの諸党内における右派と中央派の力のバランスを右派に有利に変えつつあり、やがて党指導権が右派の手に移るか、もしくは中央派が右派の方へ歩みよるかのどちらかの結果を生まずにはいないものであった。

一二月のベルン協議会への派遣代表として独立労働党が第二インタナショナルの書記長マクドナルドを、フランス社会党が同じく第二インタナショナル支持のルノーデルらを選出した。このことを知って、ツィムメルヴァルト運動⁽²⁹⁾ いらいのスイス社会党の中央派指導者グリムらが十一月一日にベルナー・タークヴァハト Bernex Tagwacht に抗議文を掲載して、これらの右派が出席するのならばスイス社会党は協議会参加を拒否すると声明したのも、こうした右寄りの動きを予感してのことであつたかも知れない。しかし左派勢力はそのことを一層法的に理解していたようである。コミンテルン執行委員会の機関誌「共産主義インタナショナル」は第一五・一六号の二号にわたってウィーン同盟結成の動きを批判するカール・ラデックの論文（それは同時に第二半インタナショナルの理論と実践」というパンフレットにまとめられた）を掲載したが、それは第二半の第二インタナショナルへの急速な接近・合流を見透していた。また二〇年一二月のスイス社会党の大会では、コミンテルン加盟支持派のウンベール^{III}ドローズ Jules Humbert-Droz が、ドイツ独立社会民主党の社会民主党への接近の傾向、フランス社会党内でのロンゲの指導権の喪

失の傾向を指摘して、ウィーン協議結成の無益さを説いていた。彼は、一年半数カ月後の二二年三月におけるフランス社会党の指導権の右派への移行、同年七月におけるドイツ社会民主党の社会党との合同方針の公然たる採択を、正確に予言さえしていたのである。⁽³⁰⁾

しかも左派の分離による党内の右派・中央派の力関係の変化に、一九二一年いらい明瞭になる一般情勢の変化が加わってゆくことになる。戦争の末期から直後の時期にかけて、ロシア一〇月社会主義革命と一九一九年後半から二〇年にかけての各国プロレタリアートの運動の高揚によって譲歩を余儀なくされていた各国独占資本は、二〇年中に西欧諸国のプロレタリアートの革命的闘争を挫折させることによって、ウィーン同盟が結成される一九二一年以降、反動攻勢を開始し、各国プロレタリアートの運動は守勢に立たされるのであり、こうしたことが、中央派指導者の右傾化、ウィーン同盟の第二インタナショナルへの接近・合流を一層促進することになるのである。

ウィーン同盟の運動に参加した諸党の勢力を計算したドヌールは、代表をウィーン協議会に送った党の党員数の合計を一一八万、メッセージをよせた党をこれに合算しても一四三万とみている。⁽³¹⁾ 同じ時期に第二インタナショナルは七六六万、コミンテルンは一五〇万の党員をもっていた。中央派諸党はこの時点ですでに第三インタナショナルを下回る少数派に転落しており、しかもこれらの諸党内ではすでに指摘したように右派の力がつよまりつつあった。それはまさしく、言葉のうえで「社会愛国主義」派を非難しつつも、実際にはこれと訣別することなく、同一の党の中にとどまるという、中央派のプロレタリア党组织論の破綻を示めたものにほかならなかった。ウィーン同盟はその中央派的組織論のゆえに、その成立過程ですでに近い将来におけるその崩壊——一九二二年四月のベルリンにおける三つのインタナショナル執行部の合同協議会の失敗と前後しておこる内部崩壊と二三年五月における第二インタナショナル

ナルの組織への無原則的合流を、運命づけられていたというべきであらう。

(注)

- (1) Ibid., Protokoll, s.133~135.
- (2) Braunthal:History of the International, New York, 1967, p.107.
- (3) Karl Radek:Foundation of the 2 $\frac{1}{2}$ International, Communist International, No.16/17, p.34~35.
- (4) Development and Present Position of Swiss Communist Party, Communist International, No.11/12, p.2420~2425.
- (5) K. Radek, op. cit., Communist International, No.16/17, p.33~34.
- (6) B, Lazitch and M.M. Drachkovitch:Lenin and Comintern, Vol. 1, Stanford, 1972, p.52~53.
- (7) Radek., op. cit., Communist International, No.16/17 p.361.
- (8) André P. Donneur: Histoire de l'Union des partis socialistes pour l'action international, p.31.
- (9) Braunthal, op.cit., p.155;Donneur, op. cit., p.29~30.
- (10) Donneur, op. cit., p.31.
- (11) E・Hカー「ボリシヒャンキ革命」の「一二六ページ」。
- (12) 同「一二八ページ」。
- (13) Donneur, op. cit., p.32.
- (14) Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung——Chronik, Berlin, 1966, s.78.
- (15) Donneur, op. cit., p.33.
- (16) Histoire du Parti Communiste français, Manuel, Paris, 1964, p.87~88.
- (17) Donneur, op. cit.,p.36.
- (18) A Letter from the E.C.C.I to the C.C. of the German Communist Party and the Presidium of the German Independent Social Democratic Party, Degras, op. cit., p.74~80.
- (19) Theses on the Basic Tasks of the C.I.adopted by the Second Comintern Congress, Degras, op.cit., p.113~127.

- (20) Braunthal, op. cit., p. 192.
- (21) Lazitch and Dratchkovich, op. cit., p. 287~291.
- (22) Donneur, op. p. 46.
- (23) Chronik., op. cit., S. 98.
- (24) Donneur, op. cit., p. 59.
- (25) Histoire de P. C. F., p. 102.
- (26) Donneur., op. cit., p. 47.
- (27) Ibid., p. 48.
- (28) Ibid., p. 49, 50.
- (29) Ibid., p. 52.
- (30) Ibid., p. 60.
- (31) Ibid., p. 135~136